

二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業費(エネ特)

200百万円 (200百万円)

地球環境局環境保全対策課

## 1. 事業の概要

二酸化炭素回収・貯留（CCS）は、地球温暖化対策として重要なオプションと位置づけられている。

二酸化炭素海底下貯留（海底下CCS）については、平成19年の海洋汚染防止法の改正により原則禁止となり、環境大臣の許可制の下で実施されることになった。同法においては、申請者に対して事前の海洋環境影響評価、モニタリング等を義務付けているが、これらについては精度や効果、コストの面で課題があり、今後、海底下CCSを本格的に普及させるためには、これらの課題を対処していく必要がある。

このため、海底下CCSに係る環境影響評価やモニタリング等の環境保全上適正な管理手法の高度化に関する開発を行うとともに、我が国における海底下CCSの導入可能性調査を行う。

## 2. 事業計画

### (1) 海底下CCSに係る環境影響評価手法の低コスト化・高度化に関する技術開発

貯留海域の特性に応じた精度の高い予測を行うため、CO<sub>2</sub>漏出ケースシナリオ設定手法の検討やシミュレーションモデルの開発等を行う。

### (2) 海底下CCSに係るモニタリング手法の低コスト化・高度化に関する技術開発

海底下CCSに係るモニタリング手法について、低コスト化・高度化のための技術開発を行う。

### (3) 我が国における海底下CCSの導入可能性調査

国内外のCCSの関連制度の情報収集、我が国における海底下CCSの導入可能性に関する調査を行う。

## 3. 施策の効果

海洋環境保全上、効果的で、透明性が高く、低コストで精度の高い海底下CCSの管理システムを確立し、将来のCCSによる大幅なCO<sub>2</sub>削減クレジットの獲得に貢献する。

#### 4. 備考

委託費 200百万円

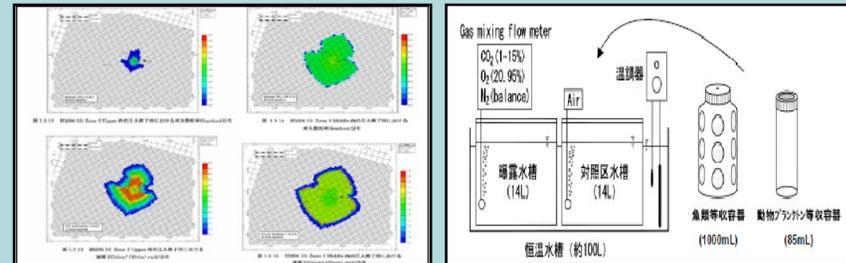
(内訳)

- |   |        |
|---|--------|
| (1) 海底下CCSに係る環境影響評価手法の低コスト化・高度化に関する<br>技術開発 | 40百万円  |
| (2) 海底下CCSに係るモニタリング手法の低コスト化・高度化に関する<br>技術開発 | 150百万円 |
| (3) 我が国における海底下CCSの導入可能性調査                   | 10百万円  |

# 二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業概要

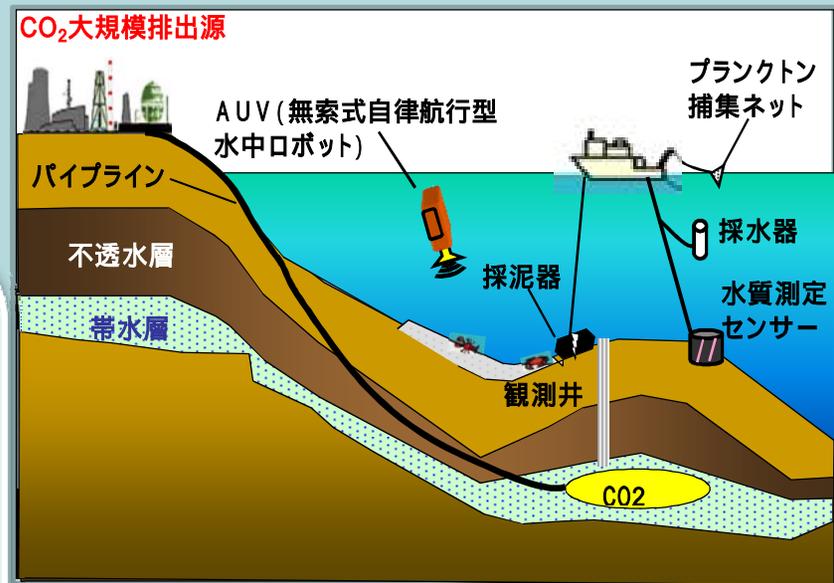
## (1) 二酸化炭素海底下地層貯留に係る環境影響評価手法の低コスト化・高度化に関する技術開発

CO2漏洩シナリオ開発、環境影響評価手法の開発



## (2) 二酸化炭素海底下地層貯留に係るモニタリング手法の低コスト化・高度化に関する技術開発

海洋中のCO2濃度、海洋生物等のモニタリング手法



## (3) 我が国における海底下CCSの導入可能性調査

